

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ふくい木の住まい

グループの名称

福井県家づくりの会

直近採択グループ番号

06-0632-0362

(グループ代表者)

代表者名

松山 正則

代表者印

代表者所属先

松山建設株式会社

代表者所在地

福井県勝山市荒土町別所32-37

代表者電話番号

0779-89-2004

(グループ事務局)

事務局事業者名

アロック・サンワ株式会社

事務局担当者名

嵐田 徹

印

事務局郵便番号

910-8538

事務局所在地

福井県福井市開発5-315

事務局電話番号

0776-54-2640

事務局FAX

0776-54-4144

事務局担当者E-mail

t.arashida@aroc.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくい木の住まい
2. グループの名称(必須)	福井県家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0632-0362
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福井県、石川県、滋賀県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	松山 正則
7. グループ代表者の所属先(必須)	松山建設株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	福井県勝山市荒土町別所32-37
9. グループ代表者電話番号(必須)	0779-89-2004
10. グループ事務局事業者名(必須)	アロック・サンワ株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	嵐田 徹
12. グループ事務局郵便番号(必須)	910-8538
13. グループ事務局所在地(必須)	福井県福井市開発5-315
14. グループ事務局電話番号(必須)	0776-54-2640
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0776-54-4144
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	tarashida@aroc.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	7	原木供給事業者が海外事業者であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	製材・集成材製造事業者が海外事業者であるため
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	10	ブレカット事業者が直接仕入れを行っているため
IV. ブレカット	3	
V. 設計	1	施工事業者が対象物件を施工する場合
VI. 施工	40	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPPC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木村製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木村製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材		3	国内	
		外材		3	国外	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		2	国内	
		外材		2	国外	
		国産材		2	国内	
		国産材		4	国内	
		外材		4	国外	
		認証ふくい県産材	福井県	福井県木材トレーサビリティ認証	1	国内

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		30	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		20	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸	
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		25	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	25	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		15	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸	
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		30	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		20	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	20	戸	
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		30	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸	
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸	
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		20	戸	
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸	
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸	
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		30	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸		
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		15	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸		
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸		
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		20	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	30	戸		
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	10	戸		
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		15	戸		
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸		
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	10	戸		
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		15	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸			
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸			
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		15	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸			
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸			
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟	/		
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	先着順を基本とする(確認申請及び長寿命型、高度省エネ型(ゼロエネ以外)については所管行政庁に対する認定申請を行ったあと。ゼロエネルギーはBELS認証取得後)							
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)							
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)							
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)							
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
優良建築物型								
採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	棟	戸		
採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	㎡		

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくい木の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 福井県、石川県、滋賀県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 福井県家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0632-0362	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	県内全域が高温多湿・多雪地域であり、晴天日数は100日以下で、冬には多量の雪が降り、降水量は年間3000mm以上にも達する。そのため、耐震性を高め、雪に強く、通気性をよくして湿気に配慮し、日差しを効果的に取り込めるように工夫した間取りとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	県内の気候・風土に適した県産材を使用するか、または合法性を証明された木材を使用することで、耐震性と可変性を確保した雪と地震に強い構造及び自然を活用した夏涼しく、冬暖かく、湿気に強い様式とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	高温多湿・多雪地域であるため、劣化対策等級2以上、耐震等級2以上を目指した仕様とする。 また、積雪地域のため、屋根形状は落雪等に配慮したデザインとする。	○
④①～③の背景	内壁部は北陸型の気候に属し、冬には多量の雪が降り、降水量は年間3000mm以上にも達し、晴天日数は100日以下。海岸部は対馬暖流の影響を受け、冬でも比較的暖かく、特に嶺南地方では次第に北陸型から山陰型の気候となり、年間の晴天日数もやや多くなる。全体的に日本海側特有の夏、冬ともに多湿の地域である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ふくい健康・省エネ住宅推進協議会と協力し、健康や高齢者に配慮した家づくりを行っていく。	○
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 通柱/管柱は105角以上とし、多雪地帯は全て120角以上を推奨。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)には合法性を証明された木材を100%使用。(福井県産材である杉を柱や梁、屋根下地材として活用することを推奨)	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 主要構造材(柱・梁・桁・土台)には合法性を証明された木材を100%使用し、全使用木材の80%以上を合法性が証明された木材とする。	◎
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループの構成員となっている流通業者により、合法木材証明書や木材使用確認書の添付を必須とし、建材、資材調達の効率化を図る	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 履歴管理合理化の為に「あんしんいえるて」「うちログ」等を活用する 定期点検連絡の合理化の為に、住活協「暮らしのサポートサービス」の活用を推奨し、アフターメンテナンスの強化を図る	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ構成員による生産合理化委員会を立ち上げ、グループ内での生産拠点の統一化と建て方様式の検討を定期的に行う。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 定期的な委員会開催と取りまとめを行い、生産合理化に関する勉強会を定期的を実施していく。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 改正省エネ基準勉強会、健康と省エネを考えた住宅づくりセミナーの実施。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 業務や建設現場の効率化を推進するための研修会を企画、実施	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループ内意見交換会や勉強会の企画、実施	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 未加入状況を調査し、加入を促す	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 定期的な安全パトロールを推奨	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくい木の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 福井県、石川県、滋賀県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 福井県家づくりの会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0632-0362		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】			
a	① 住宅蓄履歴情報のメンテ整備基準		◎、○ 記入欄
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共有する「維持保全計画書(1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年)」を標準化実施報告書の提出をもって、業務内容、運用状況を長期的に継続・掌握できるようにする	○
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴システム(あんしんいえかるて、うちログ)を推奨し、当該サービスの経過年数告知サービスを利用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅現況検査技術者の認定を受けた者が共通の維持保全計画書に基づき、点検(診断)することとする。	○
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修時期に関しては、住宅の維持管理ガイドライン(住宅金融公庫)の基づき行うこととする。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の施工店が行う住宅相談会の際、エンドユーザーに対し今後のライフサイクルを提案したり、高断熱住宅の住まい方のアドバイスを行う。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し、当該物件のエネルギー計測等を行い、当地域での断熱仕様、住設仕様の検証を行う。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成保証制度加入への戸別訪問や説明会を実施する。当該物件が施工中、万が一倒産等不測の事態に陥った際、グループ事務局を中心とした対策委員会を設置し、完成保証制度に基づき、施工の引き継ぎ等を行い、物件の完成を目指す。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住活協、瑕疵保険会社と連携し、瑕疵保険が開始されてから現在までの瑕疵保険が使われた事例を学ぶ勉強会を定期的実施し、グループ内の施工能力のアップに努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】			
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的な省エネ勉強会(外皮計算・一次エネルギー計算)、ゼロエネ実施勉強会等の開催を計画している。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木拾い表、合法木材証明書、納品伝票、福井県産材証明書などの提出を必須とする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的な勉強会や研修会を継続して実施することとしている。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 60 今年度の参加目標人数 20
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 35 今年度の参加目標人数 15	◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の実施を当グループ事務局の社屋を利用している。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

